

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,645,234	2,050,320	8,441,708
経常利益 (千円)	103,513	322,493	1,011,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,893	208,472	489,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,570	190,567	171,198
純資産額 (千円)	12,462,926	12,524,773	12,490,911
総資産額 (千円)	14,097,540	14,114,985	14,012,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.78	28.45	66.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.74	28.15	65.42
自己資本比率 (%)	87.4	88.3	88.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など地政学リスクの高まりを背景に景気の減速が見られました。わが国経済は世界経済の減速を背景に先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは一部に減速感があるものの概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

）財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて102百万円増加して14,114百万円となりました。

これは主に商品及び製品の増加135百万円、現金及び預金の増加98百万円、仕掛品の減少118百万円、受取手形及び売掛金の減少51百万円があったことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて68百万円増加して1,590百万円になりました。

これは主に未払費用の増加164百万円、未払消費税等の増加17百万円、支払手形及び買掛金の減少62百万円、役員賞与引当金の減少21百万円があったことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて33百万円増加して12,524百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加104百万円、新株予約権の増加14百万円による純資産の増加があり、一方で自己株式の増加64百万円、その他有価証券評価差額金の減少23百万円による純資産の減少があったことによります。

）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,050百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益302百万円（前年同期比303.9%増）、経常利益322百万円（前年同期比211.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円（前年同期比386.0%増）となりました。

また、受注残高は3,539百万円（前期末比92.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プロセス事業

国内外鉄鋼メーカーの堅調な設備投資需要を背景に、主に制御装置や計測システムなどの売上が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は948百万円（前年同期比59.5%増）、セグメント利益は287百万円（前年同期比123.8%増）となりました。また、受注残高は1,971百万円（前期末比92.0%）となりました。

ウェブ事業

主に海外からの二次電池、電子部品関連の設備投資需要沈静化の影響により、主力製品である耳端位置制御装置の売上が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は798百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は171百万円（前年同期比4.4%減）となりました。また、受注残高は578百万円（前期末比77.4%）となりました。

検査機事業

多様な無地素材の検査需要を捉えた無地検査装置の売上が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は275百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。また、受注残高は965百万円（前期末比106.1%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は134百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,305,249	8,305,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	206
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 2019年6月21日 至 2039年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 721 資本組入額 361
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が2039年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、2039年5月1日から2039年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

新株予約権証券の発行時(2019年6月20日)における内容を記載しております。

- (注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,305,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,376,500	73,765	-
単元未満株式	普通株式 2,049	-	-
発行済株式総数	8,305,249	-	-
総株主の議決権	-	73,765	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	926,700	-	926,700	11.16
計	-	926,700	-	926,700	11.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990,128	5,089,035
受取手形及び売掛金	2 3,280,788	2 3,229,437
商品及び製品	897,536	1,032,715
仕掛品	550,273	431,656
原材料及び貯蔵品	448,386	503,373
その他	350,699	356,034
貸倒引当金	11,734	10,779
流動資産合計	10,506,077	10,631,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,154,227	1,134,616
機械装置及び運搬具(純額)	37,493	34,156
工具、器具及び備品(純額)	62,135	56,459
土地	665,496	664,945
建設仮勘定	-	1,180
有形固定資産合計	1,919,354	1,891,358
無形固定資産		
リース資産	3,480	2,182
その他	129,655	160,253
無形固定資産合計	133,135	162,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,082	1,131,108
長期貸付金	95,665	92,851
繰延税金資産	81,332	92,515
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	156,871	153,461
貸倒引当金	59,331	58,924
投資その他の資産合計	1,454,324	1,429,716
固定資産合計	3,506,814	3,483,511
資産合計	14,012,891	14,114,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,487	2,330,358
1年内返済予定の長期借入金	41,700	29,202
リース債務	3,533	2,218
未払費用	475,210	639,335
未払法人税等	143,812	126,418
未払消費税等	47,393	64,513
役員賞与引当金	30,300	8,909
工事損失引当金	30,729	31,598
その他	295,653	301,133
流動負債合計	1,460,820	1,533,688
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,619	3,976
退職給付に係る負債	57,540	52,547
固定負債合計	61,159	56,523
負債合計	1,521,980	1,590,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,122,504	4,122,638
利益剰余金	5,670,545	5,774,690
自己株式	636,911	701,232
株主資本合計	12,228,491	12,268,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,006	167,510
為替換算調整勘定	52,404	59,158
退職給付に係る調整累計額	40,288	38,395
その他の包括利益累計額合計	203,122	188,273
新株予約権	46,627	61,480
非支配株主持分	12,670	6,570
純資産合計	12,490,911	12,524,773
負債純資産合計	14,012,891	14,114,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,645,234	2,050,320
売上原価	986,320	1,172,601
売上総利益	658,914	877,718
販売費及び一般管理費	584,102	575,569
営業利益	74,811	302,149
営業外収益		
受取利息	2,293	1,315
受取配当金	18,053	18,342
補助金収入	5,453	-
その他	5,748	4,220
営業外収益合計	31,548	23,878
営業外費用		
支払利息	467	146
為替差損	-	2,098
手形売却損	807	760
固定資産除却損	1,541	76
その他	30	453
営業外費用合計	2,847	3,534
経常利益	103,513	322,493
税金等調整前四半期純利益	103,513	322,493
法人税等	63,380	116,962
四半期純利益	40,132	205,530
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,761	2,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,893	208,472

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	40,132	205,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,930	23,495
為替換算調整勘定	23,361	6,640
退職給付に係る調整額	6,588	1,892
その他の包括利益合計	87,702	14,962
四半期包括利益	47,570	190,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,195	193,623
非支配株主に係る四半期包括利益	5,374	3,055

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	181,432千円	135,473千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日だったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	51,642千円	41,366千円
支払手形	-	503千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	44,479千円	31,824千円
のれんの償却額	18,829千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月1日 取締役会	普通株式	103,824	14	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月3日 取締役会	普通株式	103,298	14	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	594,828	790,486	227,464	1,612,778	32,456	1,645,234	-	1,645,234
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	594,828	790,486	227,464	1,612,778	32,456	1,645,234	-	1,645,234
セグメント利 益又は損失 ()	128,560	179,752	41,494	266,818	29,729	237,089	162,278	74,811

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 162,278千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	948,592	798,008	275,227	2,021,827	28,493	2,050,320	-	2,050,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	948,592	798,008	275,227	2,021,827	28,493	2,050,320	-	2,050,320
セグメント利益又は損失 ()	287,695	171,786	17,324	442,157	12,453	429,704	127,555	302,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 127,555千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.78円	28.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	42,893	208,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	42,893	208,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,416	7,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.74円	28.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	60	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年7月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メガオプトを吸収合併することを決議いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メガオプト

事業の内容 固体レーザー、ファイバーレーザー製品の開発・製造・販売

企業結合日

2019年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社メガオプトを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ニレコ

その他取引の概要に関する事項

株式会社メガオプトは、当社グループにおける固体レーザー、ファイバーレーザー製品の開発・製造・販売事業を行ってまいりました。レーザーを応用した検査、計測の市場は今後も成長が続くと予測しており、このたび、レーザーに関する開発・生産・販売体制を強化するとともに、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、当社グループ全体におけるレーザー応用製品事業の拡大を加速させることを目的として、株式会社メガオプトを当社へ吸収合併することとしました。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2【その他】

2019年6月3日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・103百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。